

2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2021年11月15日

上場会社名 日本情報クリエイティブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4054 URL <https://www.n-create.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米津 健一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 瀬之口 直宏 (TEL) 0986-25-2212
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の業績(2021年7月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	743	14.7	176	8.2	214	42.4	149	42.4
2021年6月期第1四半期	648	—	163	—	150	—	104	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	10.51	10.31
2021年6月期第1四半期	8.09	7.71

- (注) 1. 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 2021年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2020年7月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から前第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	4,348	3,063	70.5
2021年6月期	4,323	2,983	69.0

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 3,063百万円 2021年6月期 2,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,084	17.8	450	△23.2	495	△22.8	325	△21.5	22.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年6月期1Q	14,238,440株	2021年6月期	14,226,440株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	30株	2021年6月期	30株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年6月期1Q	14,230,797株	2021年6月期1Q	12,983,106株

(注) 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、依然として厳しい状況にあります。各種政策の効果や海外経済の改善もあり、経済の持ち直しが期待される状況にあります。内外の感染症の動向やサプライチェーンを通じた影響による下振れリスク、金融資本市場の変動等、引き続きその影響範囲を注視する必要があります。

このような状況のなか、当社がSaaS型クラウドサービス等のITソリューションによって提供する不動産業務支援の市場においては、デジタル改革関連法案成立とデジタル庁の発足により、不動産取引の完全電子化（脱はんこ）が目前となり、デジタル化の流れが加速することが予想され、また、不動産とテクノロジーを掛け合わせた「不動産テック」の推進や、DXにより業務効率化を推進する企業が増加する等、業界でのIT関連投資を促進させる動きが高まっております。

このような事業環境の下、当社は不動産領域に対して最適なプラットフォームの構築及び、当期以降3カ年の成長計画を示した「3カ年計画」実現に向けて各種成長戦略を推進してまいりました。

※3カ年計画の詳細は当社IRサイトにて公開している「2021年6月期 通期 決算説明資料」にてご確認くださいませ。

基本戦略としては、無償サービスである業者間物件流通サービス「不動産BB」や「電子入居申込サービス」の導入提案によって日本全国にある不動産事業者との接点を増やし、その後、さらなる付加価値提供として有償のサービスを利用いただく戦略を取っております。当社の特徴である不動産業務の全体を網羅した一気通貫のサービスラインナップは、サービスを組み合わせて利用することによってその導入効果がより一層高まるようになっており、また、多くのサービスが顧客の成長に合わせた課金体系となっていることから、新規顧客への提案のみならず、既存顧客へのアップセル・クロスセルも積極的に提案してまいりました。

不動産取引の完全電子化に向けては自社で開発した賃貸革命「電子契約オプション」を2021年11月19日にリリースいたします。不動産事業者にとって使いやすい操作性や画面構成を実現しており、既存のお客様からも期待の声をいただいております。また、営業所増設に関しても順調に進んでおり、営業人員（セールスコンサルタント）の増員に関しても、年間の採用計画数には達してはおりませんが、全国で多くの応募をいただいております。継続して計画達成に向けて活動を続けております。

プラットフォーム構築に向けた新たなパートナー企業との提携に関しては、賃貸住宅向け保険の申込に関する提携としてSBI日本少額短期保険株式会社、日本共済株式会社との業務提携を開始しました。家賃保証会社やライフライン取次会社との業務提携に続き、今後は保険会社との業務提携も積極的に進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の当社事業への影響に関しては、全国的な感染拡大により緊急事態宣言が発令される等、影響の長期化が予想されましたが、本社を置く宮崎県での感染が限定的であったことと、営業活動においても従前より取り入れているWEB会議システムの継続利用により業績に対する大きな影響はありませんでした。

また、当社は、2021年7月9日付けで、株式会社東京証券取引所より「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」を受領し、「グロース市場」の上場維持基準に適合していることを確認いたしました。今後、本結果に基づき、取締役会決議を経て新市場区分選択申請に係る所定の手続きを進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間（2021年7月1日～2021年9月30日）における業績につきましては以下のとおりとなりました。

売上高は743,801千円と前年同四半期と比べ95,352千円（14.7%）の増収
営業利益は176,835千円と前年同四半期と比べ13,415千円（8.2%）の増益
経常利益は214,955千円と前年同四半期と比べ64,012千円（42.4%）の増益
四半期純利益は149,506千円と前年同四半期と比べ44,531千円（42.4%）の増益

各サービス別の概況は以下のとおりであります。

(仲介ソリューション)

仲介ソリューションにおいては、当社製品を利用している不動産業者に対して、仲介業務における自社ホームページ集客やWEB広告運用、不動産ポータルサイト集客におけるニーズや課題解決となる提案を積極的に行ってまいりました。また、プレミアム戦略(注)として現在無償で提供している業者間物件流通サービスの電子入居申込機能においては、複数の家賃保証会社とのサービス連携を行い、商品としての価値を高める活動も行ってまいりました。その結果、アップセルも積極的に行われ、仲介ソリューションの売上高は220,228千円となりました。

(注) プレミアム戦略とは基本となるサービスや製品を無償で提供し、さらに高度な機能やサービスを利用する際には料金を課金する仕組みのビジネスモデルであります。

(管理ソリューション)

管理ソリューションにおいては、新規顧客への販売、既存顧客への再販活動が順調に推移し、IT導入補助金による拡販や、賃貸革命におけるクラウド版への移行需要が高まるなど、月額利用料も堅調に積み上がりました。その結果、管理ソリューションの売上高は515,007千円となりました。

※ 仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高735,235千円の他に、その他売上高8,566千円があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末における資産合計は、4,348,158千円となり、前事業年度末から24,546千円増加となりました。流動資産の残高は、3,345,926千円となり、前事業年度末から68,062千円減少となりました。固定資産の残高は、1,002,231千円となり、前事業年度末から92,608千円増加となりました。

主な要因は、流動資産の減少は配当支払いのため現金及び預金が減少したこと、固定資産の増加は無形固定資産の増加と新営業所開設による投資その他の資産が増加したことによるものです。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は、1,284,671千円となり、前事業年度末から55,770千円減少となりました。流動負債の残高は、1,278,943千円となり、前事業年度末から55,151千円減少となりました。

主な要因は、流動負債のその他（未払費用）が減少したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、3,063,486千円となり、前事業年度末から80,316千円増加となりました。

主な要因は、四半期純利益の計上による149,506千円増加及び剰余金の配当による71,132千円減少により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予測につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の影響はなく、2021年8月16日の「2021年6月期 決算短信」で公表いたしました業績予測に変更はありません。

なお、今後業績予測に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,990,952	2,909,500
売掛金	302,738	298,090
商品	1,405	291
仕掛品	9,859	6,823
貯蔵品	1,712	1,469
その他	114,490	138,915
貸倒引当金	△7,169	△9,164
流動資産合計	3,413,988	3,345,926
固定資産		
有形固定資産		
土地	220,745	220,745
その他(純額)	200,247	201,452
有形固定資産合計	420,992	422,197
無形固定資産		
無形固定資産	257,391	333,552
投資その他の資産		
その他	271,355	283,578
貸倒引当金	△40,116	△37,096
投資その他の資産合計	231,239	246,481
固定資産合計	909,623	1,002,231
資産合計	4,323,611	4,348,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,493	8,998
未払法人税等	140,127	65,449
契約負債	—	875,764
前受金	848,677	—
賞与引当金	—	59,532
受注損失引当金	226	—
その他	336,571	269,198
流動負債合計	1,334,095	1,278,943
固定負債		
資産除去債務	4,804	4,571
その他	1,542	1,156
固定負債合計	6,346	5,728
負債合計	1,340,442	1,284,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,408	720,368
資本剰余金	689,408	690,368
利益剰余金	1,574,318	1,652,693
自己株式	△66	△66
株主資本合計	2,983,068	3,063,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	123
評価・換算差額等合計	101	123
純資産合計	2,983,169	3,063,486
負債純資産合計	4,323,611	4,348,158

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	648,448	743,801
売上原価	174,699	194,789
売上総利益	473,749	549,012
販売費及び一般管理費	310,330	372,176
営業利益	163,419	176,835
営業外収益		
受取利息	7	0
手数料収入	1,664	—
保険返戻金	—	38,947
その他	673	199
営業外収益合計	2,346	39,147
営業外費用		
株式公開費用	14,519	—
為替差損	303	1,027
その他	0	—
営業外費用合計	14,822	1,027
経常利益	150,943	214,955
特別損失		
固定資産除却損	11	—
特別損失合計	11	—
税引前四半期純利益	150,931	214,955
法人税等	45,956	65,449
四半期純利益	104,975	149,506

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。